

様式 1 (共通様式)

01	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 更新	02 受付番号※		04 法人番号	1234567890123			06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		03 業者コード※		05 建設業許可番号	00	-	001234	番号				号

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和5・6年度において、鯖江市 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和  年  月  日

鯖江市長 殿

07	本社(店)郵便番号	<input type="text" value="100"/>	-	<input type="text" value="8926"/>								
		都道府県		市区町村	町名番地							
08	本社(店)住所	<input type="text" value="東京都"/>	<input type="text" value="千代田区"/>	<input type="text" value="霞が関2丁目1-2 中央合同庁舎第〇号館"/>								
	フリガナ	<input type="text" value="チヨダケンセツ"/>										
	略号	<input type="text" value="株"/>										
09	商号又は名称	<input type="text" value="千代田建設"/>										
10	代表者役職	<input type="text" value="代表取締役"/>										
	フリガナ	セイ:	<input type="text" value="ソウム"/>	メイ:	<input type="text" value="ハルオ"/>							
11	代表者氏名	姓:	<input type="text" value="総務"/>	名:	<input type="text" value="春男"/>							
12	本社(店)電話番号	<input type="text" value="00"/>	-	<input type="text" value="9999"/>	-	<input type="text" value="9999"/>	FAX番号	<input type="text" value="00"/>	-	<input type="text" value="9999"/>	-	<input type="text" value="9990"/>
	担当者	部署名(所属名)	<input type="text" value="〇〇事務所 〇〇"/>			セイ:	<input type="text" value="ソウム"/>	メイ:	<input type="text" value="ナツコ"/>			
		役職名	<input type="text" value="〇〇事務所 〇〇"/>			姓:	<input type="text" value="総務"/>	名:	<input type="text" value="夏子"/>			
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載										
14	担当者郵便番号	<input type="text" value="160"/>	-	<input type="text" value="0000"/>	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載							
		都道府県		市区町村	町名番地							
15	担当者住所	<input type="text" value="東京都"/>	<input type="text" value="新宿区"/>	<input type="text" value="西新宿〇丁目〇-〇"/>								
16	担当者電話番号	<input type="text" value="00"/>	-	<input type="text" value="1111"/>	-	<input type="text" value="1111"/>	(内線番号	<input type="text" value="9999"/>	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載			
17	担当者メールアドレス	<input type="text" value="soumusyo @ soumu.co.jp"/>										

## 様式1 (共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18	申請代理人氏名	セイ： <input type="text" value="ソウム"/>	メイ： <input type="text" value="ジロウ"/>	行政書士登録番号	<input type="text" value="99131111"/>	
	姓： <input type="text" value="総務"/>	名： <input type="text" value="次郎"/>				
	郵便番号	<input type="text" value="103"/> - <input type="text" value="0000"/>				
	住所	都道府県 <input type="text" value="東京都"/>	市区町村 <input type="text" value="中央区"/>	町名番地 <input type="text" value="銀座〇丁目〇ー〇"/>		
	電話番号	<input type="text" value="00"/> - <input type="text" value="2222"/> - <input type="text" value="2222"/>				
	メールアドレス	<input type="text" value="soumujirou"/> @ <input type="text" value="gyosei.jp"/>				
19	外資状況	<input type="checkbox"/> 1 外資なし <input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] <input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率：100%) <input checked="" type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text" value="アメリカ合衆国"/> ] (外資比率： <input type="text" value="50"/> %) [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率： <input type="text"/> %)				
20	営業年数	<input type="text" value="20"/> 年 (合併等後 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> ヶ月) <small>↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。</small>				
21	常勤職員の人数(人)	①技術職員 <input type="text" value="100"/>	②事務職員 <input type="text" value="200"/>	③その他の職員 <input type="text" value="20"/>	④合計 320	⑤役員等(④の内数) <input type="text" value="5"/>
22	設立年月日(和暦)	<input type="text" value="平成"/> <input type="text" value="14"/> 年 <input type="text" value="1"/> 月 <input type="text" value="6"/> 日				
23	みなし大企業	<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <ul style="list-style-type: none"> <li>発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業</li> <li>発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業</li> <li>大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業</li> </ul>				

※欄については、記載しないこと。



様式 2 - 2 (営業所一覧表)

※ 受付番号

※ 業者コード

営業所一覧表(建設工事)

番号		01						建設業許可業種														
営業所の名称		〇〇営業所						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	しゅ	板
営業所の代表者	役職	営業所代表者						2	2			1			1			1				
	フリガナ	ソウム			ショウ			※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名	総務			省			※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号	160	-	0000			ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解		
	都道府県	東京都						1			1			1				1		1		
	市区町村	新宿区						営業区域コード														
	町名番地	西新宿〇丁目〇-〇						01														
連絡先	電話番号	00	-	1111		-	1111		(内線番号)	0000												
	メールアドレス	soumusyo				@	soumu.jp															

番号		02						建設業許可業種														
営業所の名称		〇〇営業所						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	しゅ	板
営業所の代表者	役職	営業所代表者						2	2			1			1							
	フリガナ	ジチ			ギョウセイ			※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名	自治			行政			※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号	105	-	0000			ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解		
	都道府県	東京都										1										
	市区町村	港区						営業区域コード														
	町名番地	赤坂〇-〇-〇						01														
連絡先	電話番号	00	-	3333		-	3333		(内線番号)													
	メールアドレス	soumusyo2				@	soumu.go.jp															

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時時点で作成すること。
- 2 「営業所の名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、( )を用いずに、数字のみを記載すること。
- 4 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種について、一般建設業の許可を受けている場合には「1」を、特定建設業の許可を受けている場合には「2」を記載すること。
- 6 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 7 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

様式第8号

## 使用印鑑届

令和 4 年 12 月 1 日

鯖江市長 殿

住 所 東京都千代田区霞が関2丁目1-2  
中央合同庁舎第〇号館  
商 号 等 株式会社千代田建設  
代表者職氏名 代表取締役 総務 春男  
電 話 番 号 00 - 9999 - 9999

建設工事に係る入札書・契約書および請求書等に使用する印鑑を、下記のとおりお届けします。

記

会社印(角印)  
(委任先がある場合には委任先の印)



使用印鑑(丸印)  
(委任先がある場合には委任先の印)



## 委任状

令和 4 年 12 月 1 日

鯖江市長 殿

住 所 東京都千代田区霞が関2丁目1-2  
中央合同庁舎第〇号館

商 号 等 株式会社千代田建設

代表者職氏名 代表取締役 総務 春男

私はつぎの者を代理人と定め、令和 5 年 4 月 1 日 から

令和 7 年 3 月 31 日まで、下記の権限を委任します。

### 記

#### < 委任事項 >

- 1 入札および見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること。
- 3 工事の施工に関すること。
- 4 代金の請求および受領に関すること。
- 5 復代理人の選任および解任に関すること。
- 6 入札および契約保証金の納入ならびに取下げに関すること。

(受任者) 住 所 東京都新宿区西新宿〇丁目〇-〇

営業所名等 株式会社千代田建設 〇〇営業所

代表者職氏名 所長 総務 省

## 暴力団等排除に関する誓約書

令和 4 年 12 月 1 日

鯖江市長 殿

住 所 東京都千代田区霞が関2丁目1-2  
中央合同庁舎第〇号館

商 号 等 株式会社千代田建設

代表者職氏名 代表取締役 総務 春男

株式会社  
千代田建設  
社長之印

私は、鯖江市と契約を締結し、その債務を履行するに際し、次の事項を誓約します。

- 自社(受注者が個人である場合にはその者)または自社の役員等(法人である場合は役員または支店もしくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。)は、次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
  - 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
  - 暴力団または暴力団員がその経営または運営に実質的に関与している者
  - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
  - 暴力団または暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
  - 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- 鯖江市との契約事案について、上記1(1)~(6)に該当する者であることを知りながら下請契約または関連する契約(資材、原材料および物品の購入契約ならびにその他の契約)を締結することはありません。
- 上記1(1)~(6)の該当の有無を確認するために、鯖江市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿ならびに競争入札参加資格審査申請書およびその添付書類に記載された情報等が福井県警察本部に提供されることについて同意します。
- 暴力団の不当な要求には応じません。また、鯖江市との契約事案について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報するとともに、鯖江市に報告します。
- この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、本契約の解除、違約金の請求その他の鯖江市が行う措置により不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てしません。